

若者の
スポーツ交流で
地域を元気に

特定非営利活動法人 鹿児島21世紀スポーツクラブ
県の主な協働先 大隅地域振興局 総務企画課

「大隅スポーツグランプリ」による大隅地域活性化推進事業



実 施団体では、過去3回、大隅広域公園内の体育館等を会場に、県民を対象とした各種スポーツ大会を開催してきました。その実績を生かし、県内外の大学のスポーツサークルに参加を募り、市町をはじめ様々な団体の協力を得て、スポーツグランプリを平成25年2~3月に実施しました。参加学生は交流試合だけではなく、地域の観光地巡りやスポーツ施設の見学、住民との交流行事等にも参加。交流人口の拡大等により、大隅地域の活性化に寄与しました。

事業概要

地域のスポーツ施設を活用した
「大隅スポーツグランプリ2013in鹿児島」を実施。

1 スポーツグランプリ(交流試合)の実施

フットサル、バスケット（第1ステージ、第2ステージ）及び軟式野球の3競技に23大学の延べ473名が参加した。

2 大隅地域の施設や芸能の紹介

参加学生を対象に、大隅地域の観光案内やスポーツ施設等の見学会を実施したほか、伝統芸能の披露や特産品の提供を行った。

3 意見交換会の実施

参加学生(チーム代表者等)と地元関係者が、大隅地域の活性化等に向けた意見交換を行った。

4 メッセージバスでの交流

参加学生と地元の子ども等が、バスの車体にお互いへの応援メッセージを書いて、エールの交換を行った。



地域課題

- ① 過疎化・高齢化が進行し、経済が低迷するなど、地域の活気が失われつつある。
- ② 鹿児島市からのアクセスが不便であることから、九州新幹線の全線開通効果も受けにくい。
- ③ 大隅地域と関西地域を結ぶカーフェリー「さんふらわあ」は、新幹線や航空路線に乗客を奪われていることから、利用促進を図る必要がある。
- ④ 自治体がスポーツ施設を整備し、大学生や実業団等のスポーツ合宿の受け入れ環境が整備されつつあることから、施設を活用した具体的な取組が必要。

成 果

事業のねらい

地域資源であるスポーツ施設を活用したイベントで都市部から人を呼び込み、地域活性化を図る。

- 1 参加学生がカーフェリー「さんふらわあ」を利用したり、地元で宿泊や飲食、買い物したことにより、地域経済に好影響を与えた。
- 2 参加学生のほとんどがアンケートでイベントに満足したと答えており、スポーツ合宿の受け入れ環境や大隅の魅力がPRでき、リピーターとして期待できる。
- 3 参加学生と住民の交流で、地域に活気が生まれた。

協働の状況

- ・鹿児島21世紀スポーツクラブ（事業実施主体）
- ・大隅地域振興局 総務企画課（関係機関との連絡調整、広報・周知）
- ・（株）フェリーさんふらわあ（参加ツアー、参加者歓送迎セレモニーへの協力）
- ・（株）ヤングリゾート（学生の募集、交通手段、宿泊施設の確保）
- ・鹿屋体育大学（学生への参加の広報、会場提供、運営協力）
- ・鹿屋市、志布志市、大崎町、東串良町、肝付町（会場確保、特産品の提供、会場運営協力等）



今後の取組

スポーツグランプリを継続・発展していくため、自治体や関係団体、大学等の協働体制（ネットワーク）の構築が必要。

特定非営利活動法人 鹿児島21世紀スポーツクラブ

代表者/栗栖 敏朗

鹿児島県鹿屋市寿四丁目11-27

TEL 0994-31-5777

E-mail kagoshima.21@lion.ocn.ne.jp

URL <http://www.osumiarena21.com/>

D
A
T
A

●主な活動 スポーツ少年団の育成支援／スポーツ指導者等の育成・派遣／スポーツの普及啓発／公の施設の管理運営

誰にとっても出番と
居場所のある地域づくり

特定非営利活動法人 福祉相談センターにじ

県の協働先 男女共同参画センター

男性の居場所 男談（だんだん）事業（H23）
だんだん事業（H24）



約180世帯、370人が暮らす南九州市穎娃町御領の馬渡地区は、東シナ海沿岸の農漁村地域で、少子高齢化と人口減少が進行し、60歳以上は50%を超えていました。この地区を拠点に介護サービスの提供等を行ってきた福祉相談センターにじは、住民同士のつながりが比較的強いと思っていた地域でも、孤立しがちな住民がいることが気になっていました。このため、東馬渡と西馬渡の両自治会と協働で、平成23年度は中高年男性を中心に、翌年度は女性も中心メンバーとして参加して、住民同士のつながりを築くための活動を展開しました。

事業概要

1 つながりを築く居場所づくり

- ・居場所づくりの先進地を視察研修。
- ・住民から土地の無償貸与と隠居家屋解体に伴う廃材の無償提供を受け、中高年男性を中心となって居場所となる小屋『だんだん馬渡』を作成し、住民が行き来しやすいように、取り付け道を整備した。また、小屋の什器備品は住民が持ち寄った。
- ・桜の植樹（桜基金を創設し、住民に寄附を募った。）、花壇の整備と花の植栽、生い茂った木の伐採等を行い、小屋の周辺（広場）の環境を整備した。

2 地域課題や事業内容の共有化

- ① 定例会と座談会の開催
 - ・毎月1回定例会を開催し、事業の企画や反省、意見・情報交換を行った。
 - ・「男女共同参画の視点を立てた地域づくり」をテーマにした講話や市内のNPOとの交流、意見交換等を行う座談会を開催した。
- ② 活動情報紙『だんだん通信』の発行
『だんだん通信』を地区の全戸に配付し、活動状況を情報発信するとともに、事業への協力・参加を呼びかけた。



3 居場所を拠点とした「出番」の創出と交流

- ・中高年男性と子どもたちが炭焼きやそば打ちの体験、一日遠足等を通して交流を図った。
- ・刃物研ぎと炭焼きを毎月1回行い、住民同士の交流の機会をつくるとともに、できた竹炭や木炭、木酢液は、住民に格安で販売した。
- ・収穫祭を開き、耕作放棄地を再生して作った芋やそばを使った料理やお菓子等を住民に提供したり、命や自然をテーマにしたギターの弾き語りコンサートを行った。
- ・年越しそばを打ち、希望する住民に販売した。
- ・市内各地から手打ちそばの講師の依頼があり、手打ちそばの実演だけでなく、地区の取組を情報発信した。



4 休耕地や畑の裏作を活用した芋やそばの栽培

- ・地区内の休耕地を活用して、芋を栽培した。収穫した芋は、活動の中で住民に振る舞う料理の材料として使うとともに、焼酎工場に販売して活動資金に充てた。
- ・地区内の畑の裏作として、そばを栽培し、収穫したそばを打って、活動の中で住民に振る舞った。



地域課題

- ・高齢化の進行等に伴い、高齢者を中心に見守り等の公的支援が必要な住民が増えてきている。
- ・しかし、公的サービス（デイサービスや公民館の生涯学習活動等）の利用者は女性が中心で、プログラムは女性向けの傾向にあり、男性は利用しづらかったり、馴染めなかったりする。
- ・仕事中心で働いてきた男性の中には、地域の中でネットワークを築けていないことなどから、退職後も積極的に地域に関わることがない人がいる。
- ・公的に管理されている公民館等の施設はあるものの、住民がいつでも気軽に立ち寄れるような場所がない。
- ・耕作放棄地が地域の景観を悪化させ、防犯上の問題も生じている。
- ・住民の世代を超えた交流の機会が少ない。

成 果

- 特に50代から60代の男性に地域活動の出番が増え、顔を合わせ、地域の課題について語り合うことが多くなった。
- 今まで知っていると思っていたのに実はあまり知らなかつた住民一人ひとりが見えてきて、大工やそば打ち、魚釣り、野菜作り、パソコンなどの得意分野を持っていることがわかった。そのことによって、それぞれの特技を生かして地域に貢献してもらう機会（出番）を作ることができ、住民の地域づくりへの参画意欲が高まつた。
- 女性も活動に参画することで、住民同士の理解が深まるとともに、活動に多様な意見が反映されるようになった。
- 住民同士が顔の見える関係を築くことができ、様々な共同作業を通じて連帯感が生まれた。
- 中高年男性と子どもたちは、交流を通してお互いの存在が身近になり、信頼関係を育まれ、子どもたちは安心できる大人に見守られていると実感できるようになった。そのことが、防犯効果につながつた。
- 休耕地での芋作りは、活動資金を生み出すとともに、地域の環境整備と防犯対策につながつた。また、そば作りとともに、高齢者の生きがいづくりや子どもたちの学習の場にもなつた
- 刃物研ぎの支援を定期的に行つことで、幅広い層の交流が生まれ、これまで訪れていた高齢者も顔を見せるようになった。また、ものを大切にする心が育まれ、一人ひとりを大切にする意識の醸成につながつた。
- 地域づくりは自分には関係ないと思っていた70代以上の女性達が、座談会に出席したり、収穫祭や座談会の懇親会で住民に振る舞うよもぎ団子やイモあめ作りに参加することで、地域づくりは自分達も関係があり、関わることもできるということを実感できた。
- 手打ちそばの講師を行つた市内各地で、本事業を通じた地域づくりの活動紹介を行うことで、他の地区への啓発活動を行うことができた。
- 事業アドバイザーの助言により、事業の方向性が明確になるとともに、男女共同参画の視点に立つた地域づくりの必要性・重要性について住民の理解が深まり、その視点が実践活動に活かされた。



協働の状況

- 福祉相談センターにじ（事業実施主体）
- 東馬渡自治会・西馬渡自治会・馬渡青年会（事業の企画・実施、事業への参加・協力）
- 民生委員（事業への参画、地域住民への参加呼びかけ）
- ひまわり会（事業の実施・協力）
- 事業アドバイザー（男女共同参画の視点に立つた地域づくり事業に関する助言、座談会講師）
- 南九州市・県男女共同参画センター（助言、行政事務手続き援助、広報、事業への参加）

今後の取組

- 男性の居場所として作った『男談小屋』を、男性に限らず誰もが集える憩いの場『暖談小屋』に発展させ、地域づくりの拠点とし整備していく。
- 自家栽培するそば等を活用して定期的に「食」を振る舞う行事を行うこと等により、閉じこもりがちな人の外出の機会を創出し、住民が声をかけ合いやすい環境をつくる。
- 高齢者に主体的に関わってもらいいモアあめ作りの復活を図り、これまで刃物研ぎ等の事業ではサービスを受ける側だった70代以上の高齢者も、サービスを提供する側にもなることで、住民間のサービスの相互交換関係を地域で築き、誰にとっても「出番」と「居場所」を創出する。
- 引き続き芋やそばを生産し、必要な資金を確保することで、活動を継続していく。

特定非営利活動法人 福祉相談センターにじ

DATA

代表者/上村 修

南九州市穎娃町御領6538

TEL&FAX0993-38-0441 E-mail : nizi38@po4.synapse.ne.jp

- 主な活動 在宅介護支援事業／高齢者や障害者等の在宅支援事業／成年後見人制度による支援事業／権利擁護に係る相談、啓発事業／子どもや地域住民への福祉啓発事業

一人ひとりに
寄り添うサポート

男女共同参画あまみ会議

県の協働先 男女共同参画センター

男女共同参画の視点を立てた地域課題解決型実践活動展開事業(H23)
パーソナル・サポート・システムを構築する／しあわせパートナーズ事業(H24)



男女共同参画あまみ会議は、約300名の会員を有し、旧名瀬市及び奄美市における男女共同参画の啓発活動を長年担ってきました。結成20年を迎えるに当たって、これまでの活動を検証し、今後の「男女共同参画の視点に立った地域課題解決型実践活動」の方向性を探る過程で、メンバー一人ひとりが男女共同参画への確かな理解をもって、市民一人ひとりに寄り添うことの必要性と重要性を改めて認識することになりました。

事業概要

1 市民の現状把握

100名の市民を対象に12回に渡りグループインタビューを実施し、その結果から市民一人ひとりが抱える生活課題やニーズを男女共同参画の視点で読み解いた。

2 地域課題解決のための地域づくり事業構想の策定

- ① 事業構想策定に向けた自主研修の実施
- ② 『パーソナルサポートシステム構築のための人と人とがゆるやかにつながる場づくり事業』構想の策定
グループインタビューの結果を分析し、地域課題解決に向けて必要な取組を構想にまとめた。
- ③ 事業構想報告会
市職員、NPO等市民を対象に、事業構想をプレゼンテーションするとともに、「男女共同参画」及び「協働」についての理解を深める研修を実施した。

3 社会実験としての「あいあいカフェ」の開催

- ① 奄美市の施設「AiAi広場」で、月1回市民が気軽に立ち寄り、緩やかに交流できる場として「あいあいカフェ」の開催
 - ・お茶や各種生活情報（奄美高等学校の生徒が作成した市街地の「子育て応援マップ」や奄美市消費生活センター等行政のチラシ等）の提供
 - ・団体メンバーと、あるいは来場者同士のフリートーク
 - ・ミニミニイベント
 - ・看護協会による血圧測定や健康相談
- ② 「あいあいカフェ」の運営を担うメンバーを対象とした研修会や事業検証会の実施
男女共同参画の視点に立って、縛られない自然な雰囲気づくりを行うなどの運営上の配慮や必要なカウンセリング・マインドなどについて研修を実施した。

地域課題

成果

- ・普及啓発活動を行っているものの、市民の男女共同参画への理解が広まらない、深まらない。
- ・性別や年齢、職業等の属性では束ねられない多様な立場を生きる人が、複合的な生活上の困難を抱えている。
- ・公的相談窓口にアクセスできない人や公的サービスの狭間で支援が受けられない人が、困りごとや悩みを気軽に相談できる人・場・機会が求められている。

1 事業構想の策定に関する成果

- ・グループインタビューの結果、市民の抱える生活上の困難が浮き彫りになった。この結果は、奄美市男女共同参画基本計画の策定に反映された。
- ・団体のメンバーは、事業を通して専門的知見を有する事業アドバイザーから「男女共同参画」や「協働」について徹底した研修を受けることができ、事業を進める上で前提となる共通理解を持つことができた。離島であるため学習機会が限られているメンバーにとって、大変貴重な経験となった。
- ・その学習によって、「男女共同参画」について、理解しているようで確かに理解していなかったことを認識し、それが、活動が行き詰まる原因のひとつであることがわかった。そのことで、これまでの抽象的な啓発活動から、男女共同参画社会に影響を及ぼす具体的な課題に焦点を当てた実践活動に転換するきっかけを得た。

2

「あいあいカフェ」の成果

- ・来場者の中には、メンバーの話や姿勢に共感し、初めて男女共同参画に理解を示す人がいるなど、市民に男女共同参画を身近なこととして体感できる場を提供できた。
- ・高齢者や子育て中の家族、シングルマザー、定年退職後自分探しをしている人、失業者、パートナー者、旅行者等、様々な立場の人が来場し、緩やかな交流が図られた。
- ・「久しぶりにゆっくりした時間が持てた」など感謝の声が寄せられ、憩いの場として市民から認知されるようになった。
- ・市民にとって、同級生や親戚等との再会の場や新しい出会いの場となったり、文化活動や保育サービス、弁護士相談等の各種生活情報を得られる場となった。
- ・市民から自分の作品を展示してもらいたいと依頼されたり、来場者の中に主体的にカフェの運営に協力てくれる人が現れるなど、サービスを提供したいと思う市民との連携で、その「出番」を創り出すことができた。
- ・カフェを開催しながら、奄美高等学校や看護協会等、多様な連携先が増えた。
- ・今まで活動に参加していなかった会員も活動に参加するようになった。



協働の状況

- ・男女共同参画あまみ会議（事業実施主体）
- ・奄美市看護協会（「あいあいカフェ」来場者の血圧測定、健康相談）
- ・一人親支援交流会、保育所、公民館、飲食店、マスコミ（「あいあいカフェ」の広報協力）
- ・奄美高等学校、奄美市消費生活センター等（「あいあいカフェ」で配布する資料やチラシの提供）
- ・事業アドバイザー（事業全体のコーディネート、男女共同参画の視点に立った地域づくり事業に関する助言、研修会・報告会等の講師）
- ・奄美市・県男女共同参画センター（助言、会場・情報提供、行政事務手続き援助、広報協力、事業への参加等）

今後の取組

- ・奄美市と協働して「あいあいカフェ」を継続して運営する。そのため、団体に加入する団体会員や個人会員の増加を図るとともに、活動資金を確保する方法を検討する。
- ・カフェ来場者の声を必要に応じて行政や各種団体につないだり、来場者を対象に男女共同参画を啓発することを、今後の活動の主軸にする。
- ・それぞれのメンバーが提供できるサービスやそのために持っているスキル等を把握するために、人的資源調査を実施し、その結果に基づき人材リストを作成する。



男女共同参画あまみ会議

代表者/福永 秀子

D
A
T
A
奄美市名瀬幸町25-8 (奄美市役所市民協働推進課)
TEL 0997-52-1111
E-mail shiminkyodo@city.amami.lg.jp

●主な活動 ハーモニーフェスタやハーモニー交流会、講演会等の開催及び「あいあいカフェ」の運営等による男女共同参画の啓発活動

「人と自然が
共生する
鹿児島」の実現

一般財団法人 鹿児島県環境技術協会

県の協働先 自然保護課

かごしま自然環境保全連携ネットワーク事業



鹿児島県は、南北600kmに渡る広大な県土に、2,000mにせまる高い山を有し、亜熱帯から冷温帯まで幅広い気候帶に属するとともに、トカラ列島には、世界の生物地理区の境界線の渡瀬線も通り、多様な生態系や固有の動植物が多く見られ、生物多様性にあふれています。

生物の多様性は本県の自然環境の貴重な構成要素であり、生物多様性を保全するためには、生物多様性の主流化（生物多様性に理解を深め、企業活動や日常生活等で意識した行動をとること）を進める必要があります。

事業概要

生物多様性の主流化に取り組む団体等のネットワーク化を図るとともに、これまで生物多様性の認識がなかった県民等に認識の輪を広げるための関係者インタビューや発表会を実施した。

1 鹿児島の100人、100の風景インタビュー

県民に大きな影響力を有する100人（分野や地域、世代、男女等のバランスに配慮して選考）に「私と鹿児島の自然」についてインタビューし、その発言等をまとめ、今後の広報活動の基礎資料とした。

【インタビュー内容】

- ・心に残る自然体験や原風景
- ・鹿児島における人と自然の関わり
- ・将来世代に鹿児島の自然を引き継いでいくためにすべきこと

2 NPO法人等のネットワークの形成

・自然環境保全活動発表会の開催

「鹿児島の生物多様性を語る」と題し、講演、活動事例発表、パネル討論を実施し、生物多様性と自然環境保全関係団体との関わりを考える場づくりや、生物多様性かごしま県戦略の基本理念に対する意見交換や提言を行った。

・facebookページ『かごしま生物多様性県民会議』の開設

県内の関係団体等の活動や生物多様性かごしま県戦略の策定について、情報を発信・共有・交流するウェブサイトを立ち上げた。

<http://www.facebook.com/seibutsutayousei>



地域課題

自然環境の保全に取り組むNPO法人等団体はあるものの、情報共有は十分ではなく、連携した取組につながっていない。

成 果

事業のねらい

生物多様性の主流化を図るために、NPO、事業者、研究機関、行政などの多様な主体における有機的なネットワーク化及び情報の共有化を図る。

1 生物多様性かごしま県戦略に対する多くの提言が得られた。

2 本事業を通じて形成されたネットワークにより、情報発信や情報の共有化の体制が整備された。

3 生物多様性に関し本県が取り組むべき方向性の把握や、推進体制の基礎を構築することができた。

協働の状況

- ・鹿児島県環境技術協会
(事業実施主体)
- ・NPO法人くすの木自然館
(活動発表会の運営・開催)
- ・県自然保護課
(「鹿児島の100人、100の風景
インタビュー」のインタビュアー)

今後の取組

- ・生物多様性の理解促進を図るために、本事業で形成したネットワークを活用して、更なる情報発信や情報の共有化を推進する。
- ・本事業の成果を踏まえ、平成25年度に『生物多様性かごしま県戦略』(仮称)を策定する。



一般財団法人 鹿児島県環境技術協会

代表者/坂元 隼雄

鹿児島市七ツ島一丁目1-10

TEL 099-262-5369 FAX 099-262-6471

URL <http://www.challenge25.go.jp/>

E-mail webmaster@kagoshima-env.or.jp

D
A
T
A

●主な活動 堆肥（肥料）の分析／温泉施設のメタンガス調査／
シックハウス原因物質調査／海洋投入処分の許可申請／
生物調査・生態系調査 環境学習・環境活動

サンゴ群集を
守るために

一般財団法人 鹿児島県環境技術協会
県の協働先 自然保護課

サンゴ群集保全事業



1 990年代以前の鹿児島県の本土海域では、沖縄などからオニヒトデの幼生が漂着しても冬の低水温で死滅していましたが、近年では生育した越冬個体が確認されるようになり、南薩海域や佐多岬、甑島などで造礁サンゴの食害が顕著になっており、駆除方法の確立が課題となっています。

事業概要

1 県民向け学習会の開催

県民に大きな影響力を有する100人（分野や地域、世代、男女等のバランスに配慮して選考）に「私と鹿児島の自然」についてインタビューし、その発言等をまとめ、今後の広報活動の基礎資料とした。

2 サンゴ群集保全研修セミナーの開催

鹿児島水産高校（枕崎市）で、ダイビングショップや漁協、漁業関係者、関係団体等を対象に、サンゴの生態や県内の分布・死滅状況、オニヒトデの駆除方法について学ぶセミナーを開催した。



3 サンゴ群集保全手法の検証・確立

- ・沖縄県での実践状況取材

沖縄県の駆除実施団体や沖縄県、環境省へのヒアリング・協議、活動への参加を通して、酢酸注射法の本県への導入の道を探った。

- ・酢酸注射法現地効果試験

南薩海域で酢酸注射法の現地試験を実施し、オニヒトデは注射直後に丸まって動かなくなり、2日目には溶け出すことを確認した。

4 サンゴ群集保全手法研修会の開催

鹿児島水産高校（枕崎市）で、サンゴ群集生息地の保全を主体的に担ってもらえるダイビングショップや地元のボランティア団体、行政機関等を対象に、保全の考え方と保全方法を学び、酢酸注射法について実習を交えてその使用方法を習得する研修会を開催した。

地域課題

- ① 貴重なサンゴ群集を保全する必要がある。
- ② オニヒトデの駆除が行われていないところでは、その食害によりサンゴが白化し、サンゴ群集が残っていない。
- ③ 南薩海域ではオニヒトデが増加傾向にあり、サンゴ群集への被害拡大が懸念される。
- ④ 従来のオニヒトデの駆除法では、その毒による事故が絶えず、死亡事故も発生していることから、サンゴ群集保全のための新たな手法の確立が必要。

事業のねらい

地域に生息する貴重なサンゴ群集への関心を高め、自主的なサンゴ群集保全の取組を促進するため、サンゴ群集の現状と重要性についての普及啓発やサンゴ群集を保全するための新たな保全手法の検証・確立を行う。

成果

- 1 事業がマスコミなどでも取り上げられることにより、サンゴ保全の重要性について、学習会参加者をはじめ広く県民に伝えることができた。
- 2 サンゴの新たな保全手法として酢酸注射法の有効性と安全性を確認し、その手法を確立することができ、事業にかかわる可能性のある人たちに伝えることができた。
- 3 オニヒトデの自主的な駆除の取組につながる基盤を提供した。

協働の状況

- ・鹿児島県環境技術協会（事業実施主体）
- ・かごしま水族館、鹿児島水産高校（学習会会場や情報、実習用材料等の提供）
- ・黒潮生物研究財団、環境省、沖縄県（情報提供）
- ・県自然保護課（広報）

今後の取組

- ① サンゴ群集保全のためのオニヒトデ駆除手法について、関係機関・団体と協力しながら実施体制を構築する。
- ② 関係団体等のネットワークによるサンゴ群集保全活動を展開する。



一般財団法人 鹿児島県環境技術協会

代表者/坂元 隼雄

鹿児島市七ツ島一丁目1-10

TEL 099-262-5369 FAX 099-262-6471

URL <http://www.challenge25.go.jp>

E-mail webmaster@kagoshima-env.or.jp

D
A
T
A

- 主な活動 堆肥（肥料）の分析／温泉施設のメタンガス調査／シックハウス原因物質調査／海洋投入処分の許可申請／生物調査・生態系調査／環境学習・環境活動

鹿児島県県民生活局 共生・協働推進課

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1

TEL 099-286-2241

FAX 099-286-5524

E-mail k-kyodou@pref.kagoshima.lg.jp